

2022年6月23日

各位

会社名 カヤバ株式会社（KYB株式会社）  
代表者名 代表取締役社長執行役員 大野 雅生  
（コード番号 7242 東証プライム市場）  
問合せ先 エグゼクティブオフィス部長  
糀畑 芳朗  
（TEL 03-3435-3521）

### 取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 処分の概要

(1) 処分日	2022年7月1日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 8,100株
(3) 処分価額	1株につき3,020円（※） ※ 本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが（会社法202条の2）、公正な評価額として、本日開催の取締役会決議の日の前営業日（2022年6月22日）における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（3,020円）を処分価額としております。
(4) 処分総額	24,462,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役 4名 ※ 社外取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。（※） ※ 上記のとおり、処分総額とした金額に基づき、有価証券通知書を提出しております。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）（以下「本制度」といいます。）を導入すること、及び、本制度導入に係る移行措置（以下「本移行措置」といいます。）を実施することを決議しました。

また、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において、（i）第101期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで。以下「本事業年度」といいます。）に限り、本移行措置に基づき、当該定時株主総会において再任された対象取締役（以下「再任取締役」といいます。）が当社の普通株式の発行又は処分を受けること、（ii）これにより発行又は処分される当社の普通株式の総数及び総額は、1万株以内及び3,750万円以内とすること（譲渡制限付株式の付与に際しては、当社の取締役の報酬等として譲渡制限付株式の発行又は自己株式の処分が行われるものであり、募集株式と引換えにする金銭の払込みは要しませんが、再任取締役の報酬額は、1株につき各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値

(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として算出します。)並びに、(iii)譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該再任取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

このたび、当社は、本日開催の取締役会の決議に基づいて、本移行措置として、再任取締役4名に対し、取締役としての職務執行の対価として、当社の普通株式合計8,100株(以下「本割当株式」といいます。)を付与することを決議いたしました。本移行措置の概要は、以下のとおりです。

#### <本移行措置の概要>

再任取締役は、本移行措置に基づき、以下のとおり本制度に準じて、第100期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで。以下「前事業年度」といいます。)を評価期間とみなして算定された数の当社の普通株式の発行又は処分を受けるものですが、本移行措置による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と割当てを受ける再任取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① あらかじめ定められた期間、割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

#### <譲渡制限付株式割当契約の概要>

当社と再任取締役は個別に譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

##### (1) 譲渡制限期間

再任取締役は、2022年7月1日(割当日)から当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失する日の間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることはできない。

##### (2) 譲渡制限の解除条件

再任取締役が、2022年7月1日(割当日)から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの間(以下「本役務提供期間」という。)、継続して当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれかの地位(以下「本地位」という。)にあることを条件として、本譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、再任取締役が本役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により本地位を喪失した場合、譲渡制限期間の満了時において、2022年6月から当該喪失の日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、1を超える場合は1とみなす。)に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

##### (3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点その他契約書に定める所定の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

##### (4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、再任取締役が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

##### (5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、2022年6月から組織再編等効力発生日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、1を超える場合は1とみなす。)に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の

結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

### 3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが(会社法202条の2)、公正な評価額として、本日開催の取締役会決議の日の前営業日(2022年6月22日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(3,020円)を処分価額としております。

以上